



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月28日
東

上場会社名 中国電力株式会社 上場取引所
 コード番号 9504 URL <https://www.energia.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 清水 希茂
 問合せ先責任者 (役職名) 調達本部 (連結経理) (氏名) 徳永 純也 (TEL) 082 - 241 - 0211
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,136,646	△13.1	△60,744	—	△61,879	—	△39,705	—
2021年3月期	1,307,498	△3.0	34,283	△28.8	30,092	△24.5	14,564	△83.8

(注) 包括利益 2022年3月期 △33,317百万円(—%) 2021年3月期 32,493百万円(△61.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△110.21	—	△6.3	△1.8	△5.3
2021年3月期	40.42	36.72	2.2	0.9	2.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 6,063百万円 2021年3月期 3,654百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等の適用及び同会計基準を踏まえて改正された「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)(令和3年3月31日改正)の適用により、2022年3月期の売上高は336,163百万円、営業費用は335,967百万円、それぞれ減少しております。なお、利益への影響は軽微であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,566,947	608,445	17.0	1,681.51
2021年3月期	3,385,169	660,346	19.4	1,824.17

(参考) 自己資本 2022年3月期 605,777百万円 2021年3月期 657,194百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	310	△206,387	212,581	66,534
2021年3月期	110,228	△172,762	75,241	59,835

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	18,028	123.7	2.8
2022年3月期	—	25.00	—	15.00	40.00	14,421	—	2.3
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年3月期の配当予想につきましては、未定としております。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

業績予想につきましては、エネルギー価格の高騰などによる経済活動への影響等を見通せず、総販売電力量を合理的に想定できないことに加え、燃料調達環境の動向が不透明であることや燃料価格の乱高下により、合理的な収入・費用の算定が困難であることから、現時点では売上高・利益ともに未定とさせていただきます。

なお、業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】P.6「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

今後、燃料価格動向等を踏まえ、総販売電力量や収入・費用を合理的に算定することが可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.15「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	387,154,692株	2021年3月期	387,154,692株
2022年3月期	26,895,398株	2021年3月期	26,883,619株
2022年3月期	360,265,118株	2021年3月期	360,310,092株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	994,992	△13.3	△89,693	—	△75,889	—	△46,336	—
2021年3月期	1,147,753	△7.7	△12,711	—	△10,968	—	△5,300	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	△128.52		—					
2021年3月期	△14.70		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	3,263,400		408,437		12.5		1,132.90	
2021年3月期	3,094,988		474,178		15.3		1,315.21	

(参考) 自己資本 2022年3月期 408,437百万円 2021年3月期 474,178百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の予想等将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想と異なる場合があります。

決算補足説明資料は、当社ウェブサイト同日掲載しています。

(URL : <https://www.energia.co.jp/ir/irzaimu/hosoku.html>)

当社は、2022年5月13日（金）に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催日の前日までに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(URL : <https://www.energia.co.jp/ir/irzaimu/presen.html>)

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 5
(4) 今後の見通し	P. 6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(会計方針の変更)	P. 15
(追加情報)	P. 16
(セグメント情報)	P. 17
(1株当たり情報)	P. 19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 連結業績概要

売上高(営業収益)は、「収益認識に関する会計基準」等の適用*により、再生可能エネルギー固定価格買取制度に係る収益の計上方法が変更となったことなどから、1兆1,366億円と前年度に比べ1,708億円の減収となりました。

営業損益は、燃料価格が年度当初から上昇を続け、燃料費調整制度の大幅な期ずれ差損が生じたことなどから、607億円の損失となり、前年度に比べ950億円の減益となりました。

支払利息などの営業外損益を加えた経常損益は618億円の損失となり、前年度に比べ919億円の減益となりました。

渴水準備金を取崩し、特別利益を計上して、法人税などを控除した結果、親会社株主に帰属する当期純損益は397億円の純損失となり、前年度に比べ542億円の減益となりました。

(単位：億円、未満切捨)

区分	当年度	前年度	差引	増減率
売上高	11,366	13,074	△1,708	△13.1%
営業利益	△607	342	△950	—
経常利益	△618	300	△919	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	△397	145	△542	—

※「収益認識に関する会計基準」等の適用及び同会計基準を踏まえて改正された「電気事業会計規則」の適用により、売上高(営業収益)は3,361億円、営業費用は3,359億円それぞれ減少しております。なお、利益への影響は軽微であります。

② 収支諸元（中国電力個別）

● 総販売電力量

総販売電力量は564.3億kWhと、前年度に比べ5.4%の増加となりました。

(単位：億kWh)

区分		当年度	前年度	差引	増減率
小売販売電力量	電灯	164.4	168.2	△3.8	△2.3%
	電力	306.6	295.7	10.9	3.7%
	計	471.1	463.9	7.2	1.5%
他社販売電力量		93.2	71.7	21.6	30.1%
総販売電力量		564.3	535.6	28.7	5.4%

- (注) 1. 中国電力の総販売電力量を記載しています。
 2. 自社用電力に係る小売販売電力量及びインバランス・調整電源等に係る他社販売電力量を含みません。
 3. 四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

● 発電電力量

発電電力量は、609.5億kWhと前年度に比べ4.9%の増加となりました。

自社の水力発電は、35.1億kWhと前年度並みとなりました。

自社の火力発電及び他社受電は、総販売電力量の増加などにより増加しました。

(単位：億kWh)

区分		当年度	前年度	差引	増減率
自社	(出水率)	(96.7%)	(96.6%)	(0.1%)	
	水力	35.1	34.8	0.3	0.9%
	火力	297.8	280.6	17.2	6.1%
	(設備利用率)	(-)	(-)	(-)	
	原子力	-	-	-	-
新エネルギー等	0.1	0.1	0.0	13.6%	
計		333.0	315.5	17.5	5.5%
他社受電		288.2	277.1	11.1	4.0%
揚水動力		△11.6	△11.8	0.1	△1.2%
合計		609.5	580.8	28.7	4.9%

- (注) 1. 中国電力の発電電力量を記載しています。
 2. 島根原子力発電所2号機は2012年1月から運転を停止しています。
 3. 他社受電は、インバランス・調整電源等に係る電力量を含んでおり、期末時点で把握している電力量を記載しています。
 4. 四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。
 5. 2021年度より発電電力量合計を総販売電力量に対応するよう見直しており、他社送電は控除しておりません。なお、発電電力量合計と総販売電力量の差は損失電力量等です。

③ セグメント情報

(単位：億円、未満切捨)

区分		総合エネルギー事業	送配電事業	情報通信事業
売上高	当年度	10,403	4,360	452
	前年度	11,813	4,238	451
	差引	△1,410	121	1
営業費用	当年度	11,298	4,143	414
	前年度	11,939	3,828	417
	差引	△640	315	△2
営業利益	当年度	△895	217	37
	前年度	△126	410	34
	差引	△769	△193	3

● 総合エネルギー事業

売上高(営業収益)は、「収益認識に関する会計基準」等の適用*により、再生可能エネルギー固定価格買取制度に係る収益の計上方法が変更となったことなどから、1兆403億円と前年度に比べ1,410億円の減収となりました。

営業損益は、燃料価格が年度当初から上昇を続け、燃料費調整制度の大幅な期ずれ差損が生じたことなどから、895億円の損失となり、前年度に比べ769億円の減益となりました。

● 送配電事業

売上高(営業収益)は、「収益認識に関する会計基準」等の適用*による減少はあったものの、再生可能エネルギーの買取が増加したことによる販売電力料の増加などから、4,360億円と前年度に比べ121億円の増収となりました。

営業利益は、需給調整に係る費用の増加などから、217億円となり、前年度に比べ193億円の減益となりました。

● 情報通信事業

売上高(営業収益)は、電気通信関係事業収入が増加したことなどから、452億円と前年度に比べ1億円の増収となりました。

営業利益は37億円となり、前年度に比べ3億円の増益となりました。

※「収益認識に関する会計基準」等の適用及び同会計基準を踏まえて改正された「電気事業会計規則」の適用により、総合エネルギー事業の売上高(営業収益)は2,861億円、営業費用は2,861億円それぞれ減少しております。送配電事業の売上高(営業収益)は511億円、営業費用は511億円それぞれ減少しております。なお、利益への影響は軽微であります。

(2) 当期の財政状態の概況

資産は、島根原子力発電所の安全対策工事及び三隅発電所2号機建設工事進捗による建設仮勘定の増加などにより、1,817億円増加し、3兆5,669億円となりました。

負債は、有利子負債の増加などにより、前年度末に比べ2,336億円増加し、2兆9,585億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上及び配当金の支払いなどにより、前年度末に比べ519億円減少し、6,084億円となりました。

この結果、自己資本比率は、17.0%となりました。

(単位：億円、未満切捨)

区分	当年度末	前年度末	差引
資産	35,669	33,851	1,817
（うち電気事業固定資産）	(13,122)	(12,950)	(172)
（うち固定資産仮勘定）	(11,913)	(11,244)	(668)
（うち流動資産）	(3,394)	(2,962)	(431)
負債	29,585	27,248	2,336
（うち有利子負債）	(25,277)	(22,918)	(2,358)
純資産	6,084	6,603	△519
（うち自己資本）	(6,057)	(6,571)	(△514)

(注) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金と社債の金額及び利子を支払っている負債を対象としており、無利子のユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を含んでいません。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損益の減などにより、前年度に比べ1,099億円減少の3億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ336億円増加の2,063億円の支出となりました。

この結果、差引フリー・キャッシュ・フローは、2,060億円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債・借入金による資金の調達を行ったことなどにより、2,125億円の収入となりました。

以上の結果、当年度末の現金及び現金同等物の残高は、前年度末に比べ66億円増加し、665億円となりました。

(単位：億円、未満切捨)

区分	当年度	前年度	差引
○営業活動によるキャッシュ・フロー	3	1,102	△1,099
○投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,063	△1,727	△336
差引 フリー・キャッシュ・フロー	△2,060	△625	△1,435
○財務活動によるキャッシュ・フロー	2,125	752	1,373
うち社債・借入金による純増減	2,331	957	1,374
うち配当金の支払	△181	△181	△0
現金及び現金同等物 (増減額)	66	124	
現金及び現金同等物 (期末残高)	665	598	66

(4) 今後の見通し

2022年度業績予想

業績予想につきましては、エネルギー価格の高騰などによる経済活動への影響等を見通せず、総販売電力量を合理的に想定できないことに加え、燃料調達環境の動向が不透明であることや燃料価格の乱高下により、合理的な収入・費用の算定が困難であることから、現時点では売上高・利益ともに未定とさせていただきます。

今後、燃料価格動向等を踏まえ、総販売電力量や収入・費用を合理的に算定することが可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

引き続き、業績の回復に向けて、利益水準の底上げや燃料・電力の価格変動リスクの低減に最大限取り組んでまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益配分にあたっては、安定配当を基本とし、単年度の業績だけでなく、中長期的な観点から総合的に勘案して、配当を実施しております。

剰余金の配当については、定款の定めに基づく取締役会決議による中間配当及び株主総会決議による期末配当の年2回を基本としております。

2021年度の剰余金の配当は、連結収支が過去最大の赤字、個別収支が2期連続赤字であることなどを踏まえ、期末配当を1株につき15円とし、中間配当(25円)と合わせて40円とする予定としております。

2022年度の配当については、業績予想が未定であることを踏まえ、「未定」としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性や電気事業が主たる事業であることを考慮して日本基準を適用し、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠し、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準(IFRS)の適用については未定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
固定資産	3,088,915	3,227,510
電気事業固定資産	1,295,033	1,312,281
水力発電設備	101,244	101,790
汽力発電設備	164,153	156,976
原子力発電設備	98,084	98,669
送電設備	295,708	296,174
変電設備	154,803	165,545
配電設備	374,036	388,609
業務設備	88,114	86,469
休止設備	13,655	12,850
その他の電気事業固定資産	5,232	5,194
その他の固定資産	115,532	113,723
固定資産仮勘定	1,124,461	1,191,353
建設仮勘定及び除却仮勘定	1,105,524	1,168,629
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	18,936	22,723
核燃料	137,436	139,772
装荷核燃料及び加工中等核燃料	137,436	139,772
投資その他の資産	416,452	470,380
長期投資	149,939	149,705
退職給付に係る資産	62,206	68,309
繰延税金資産	56,148	74,229
その他	156,629	188,868
貸倒引当金(貸方)	△8,470	△10,731
流動資産	296,254	339,436
現金及び預金	59,885	66,584
受取手形及び売掛金	136,763	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	104,747
棚卸資産	53,841	59,659
その他	49,230	109,220
貸倒引当金(貸方)	△3,465	△774
合計	3,385,169	3,566,947

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,047,993	2,263,498
社債	846,413	991,413
長期借入金	1,023,944	1,093,112
退職給付に係る負債	64,102	61,845
資産除去債務	96,018	98,593
繰延税金負債	65	359
その他	17,450	18,174
流動負債	676,029	694,205
1年以内に期限到来の固定負債	241,914	182,567
短期借入金	67,195	65,695
コマーシャル・ペーパー	90,000	170,000
支払手形及び買掛金	68,696	81,550
未払税金	20,975	10,584
災害復旧費用引当金	27	—
その他	187,219	183,808
特別法上の引当金	801	797
濁水準備引当金	801	797
負債合計	2,724,823	2,958,502
株主資本	638,646	580,519
資本金	197,024	197,024
資本剰余金	28,545	28,580
利益剰余金	451,942	393,793
自己株式	△38,866	△38,878
その他の包括利益累計額	18,548	25,258
その他有価証券評価差額金	10,312	8,094
繰延ヘッジ損益	2,771	3,483
為替換算調整勘定	△3,589	3,105
退職給付に係る調整累計額	9,054	10,574
非支配株主持分	3,151	2,667
純資産合計	660,346	608,445
合計	3,385,169	3,566,947

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	1,307,498	1,136,646
電気事業営業収益	1,161,494	979,687
その他事業営業収益	146,004	156,959
営業費用	1,273,215	1,197,391
電気事業営業費用	1,133,303	1,047,934
その他事業営業費用	139,911	149,456
営業利益又は営業損失(△)	34,283	△60,744
営業外収益	13,548	15,945
受取配当金	1,318	1,963
受取利息	50	10
持分法による投資利益	3,654	6,063
その他	8,525	7,907
営業外費用	17,740	17,080
支払利息	10,645	9,640
その他	7,094	7,439
当期経常収益合計	1,321,047	1,152,591
当期経常費用合計	1,290,955	1,214,471
当期経常利益又は当期経常損失(△)	30,092	△61,879
過水準備金引当又は取崩し	15	△3
過水準備金引当	15	—
過水準備引当金取崩し(貸方)	—	△3
特別利益	—	5,676
有価証券売却益	—	2,574
貸倒引当金戻入額	—	3,101
特別損失	11,448	—
貸倒引当金繰入額	11,448	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	18,628	△56,199
法人税、住民税及び事業税	6,726	1,581
法人税等調整額	△2,620	△17,757
法人税等合計	4,105	△16,175
当期純利益又は当期純損失(△)	14,522	△40,023
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△42	△318
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	14,564	△39,705

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	14,522	△40,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,849	△1,645
繰延ヘッジ損益	707	23
為替換算調整勘定	△1,194	4,151
退職給付に係る調整額	14,265	1,783
持分法適用会社に対する持分相当額	1,343	2,391
その他の包括利益合計	17,970	6,706
包括利益	32,493	△33,317
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,440	△32,995
非支配株主に係る包括利益	53	△322

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	197,024	28,544	455,867	△38,791	642,644
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	197,024	28,544	455,867	△38,791	642,644
当期変動額					
剰余金の配当			△18,016		△18,016
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			14,564		14,564
自己株式の取得				△77	△77
自己株式の処分		△0		4	3
連結範囲の変動			△182		△182
持分法の適用範囲の変動			△291		△291
その他		2		△1	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	△3,925	△74	△3,998
当期末残高	197,024	28,545	451,942	△38,866	638,646

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,933	1,841	△1,444	△5,656	673	3,380	646,698
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,933	1,841	△1,444	△5,656	673	3,380	646,698
当期変動額							
剰余金の配当							△18,016
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							14,564
自己株式の取得							△77
自己株式の処分							3
連結範囲の変動							△182
持分法の適用範囲の変動							△291
その他							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,379	929	△2,144	14,710	17,875	△229	17,646
当期変動額合計	4,379	929	△2,144	14,710	17,875	△229	13,647
当期末残高	10,312	2,771	△3,589	9,054	18,548	3,151	660,346

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	197,024	28,545	451,942	△38,866	638,646
会計方針の変更による累積的影響額			△108		△108
会計方針の変更を反映した当期首残高	197,024	28,545	451,834	△38,866	638,537
当期変動額					
剰余金の配当			△18,013		△18,013
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△39,705		△39,705
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分		△1		3	2
連結範囲の変動					—
持分法の適用範囲の変動			△322		△322
その他		35		△2	33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	34	△58,040	△12	△58,017
当期末残高	197,024	28,580	393,793	△38,878	580,519

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	10,312	2,771	△3,589	9,054	18,548	3,151	660,346
会計方針の変更による累積的影響額							△108
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,312	2,771	△3,589	9,054	18,548	3,151	660,237
当期変動額							
剰余金の配当							△18,013
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△39,705
自己株式の取得							△13
自己株式の処分							2
連結範囲の変動							—
持分法の適用範囲の変動							△322
その他							33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,217	712	6,695	1,519	6,709	△484	6,225
当期変動額合計	△2,217	712	6,695	1,519	6,709	△484	△51,792
当期末残高	8,094	3,483	3,105	10,574	25,258	2,667	608,445

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	18,628	△56,199
減価償却費	83,418	79,621
原子力発電施設解体費	3,166	3,363
持分法による投資損益(△は益)	△3,654	△6,063
固定資産除却損	5,166	5,938
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△106	△1,934
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	1,009	△3,995
渴水準備引当金の増減額(△は減少)	15	△3
災害復旧費用引当金の増減額(△は減少)	△205	△26
受取利息及び受取配当金	△1,368	△1,974
支払利息	10,645	9,640
有価証券売却損益(△は益)	—	△2,574
貸倒引当金繰入額	11,448	—
売上債権の増減額(△は増加)	△15,615	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	26,724
棚卸資産の増減額(△は増加)	4,451	△3,272
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△8,389	△50,535
仕入債務の増減額(△は減少)	12,247	13,464
その他	9,877	855
小計	130,736	13,028
利息及び配当金の受取額	3,853	4,573
利息の支払額	△10,826	△9,612
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△13,534	△7,678
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,228	310
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△186,024	△185,925
投融資による支出	△58,842	△28,271
投融資の回収による収入	66,065	7,625
その他	6,038	182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172,762	△206,387

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	124,474	184,079
社債の償還による支出	△120,000	△80,000
長期借入れによる収入	77,500	211,000
長期借入金の返済による支出	△76,056	△160,307
短期借入れによる収入	309,397	264,320
短期借入金の返済による支出	△309,580	△265,940
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	360,000	585,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△270,000	△505,000
配当金の支払額	△18,024	△18,021
非支配株主への配当金の支払額	△79	△128
その他	△2,388	△2,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,241	212,581
現金及び現金同等物に係る換算差額	△147	195
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,560	6,699
現金及び現金同等物の期首残高	47,341	59,835
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	167	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△234	—
現金及び現金同等物の期末残高	59,835	66,534

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等及び改正電気事業会計規則の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当連結会計年度から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとなった。また、当該会計基準等の適用を踏まえて改正された「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)(令和3年3月31日改正)を当連結会計年度から適用し、従来、再生可能エネルギー固定価格買取制度のもとで、電気事業営業収益に計上していた再エネ特措法賦課金及び再エネ特措法交付金について、再エネ特措法賦課金は第三者のために回収する額に相当することから電気事業営業収益に計上せず、再エネ特措法交付金は顧客との契約から生じる収益に相当しないことから電気事業営業費用から控除することとなった。なお、電気事業営業収益のうち、電灯・電力料等に係る料金収入については、毎月の検針により決定した電力量に基づき収益計上(以下「検針日基準」という。)を行っているが、当該取扱いについて「電気事業会計規則」の改正はないため、引き続き検針日基準に基づき収益計上している。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用している。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に新たな会計方針を遡及適用していない。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の営業収益は336,163百万円、営業費用は335,967百万円、営業利益は195百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は184百万円、それぞれ減少している。また、利益剰余金の当期首残高は108百万円減少している。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとした。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示することとした。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていない。

なお、セグメント情報及び1株当たり情報に与える影響については、それぞれ当該箇所に記載している。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日。以下「金融商品会計基準」という。）、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）及び「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 2019年7月4日）を当連結会計年度から適用し、時価算定会計基準第19項及び金融商品会計基準第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしている。なお、連結財務諸表に与える影響はない。

(追加情報)

会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響に関する開示

当連結会計年度の小売販売電力量等への影響を勘案すると、現時点では、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに重要な影響を及ぼすことはないと判断している。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、電気事業を中核とし、グループの強みを活かせる事業領域（戦略的事業領域）へ集中的に経営資源を投入することで、トータルソリューション事業を展開しており、一体で事業展開している発電・電力販売事業と総合エネルギー供給事業を統合した「総合エネルギー事業」、2020年4月1日に法的分離を実施した「送配電事業」、及び「情報通信事業」の3つを報告セグメントとしている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

「注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメント等の利益又は損失の算定方法を同様に変更した。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「総合エネルギー事業」の売上高は286,124百万円、「送配電事業」の売上高は51,177百万円、それぞれ減少している。なお、「情報通信事業」及び「その他」の売上高、各セグメントにおけるセグメント利益に与える影響は、それぞれ軽微である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	総合 エネルギー 事業	送配電事業	情報通信 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,103,395	134,346	31,006	1,268,748	38,750	1,307,498	—	1,307,498
セグメント間の内部 売上高又は振替高	77,919	289,528	14,107	381,554	63,237	444,791	△444,791	—
計	1,181,314	423,874	45,114	1,650,303	101,987	1,752,290	△444,791	1,307,498
セグメント利益又は 損失(△)	△12,606	41,060	3,411	31,865	4,339	36,205	△1,921	34,283
セグメント資産	3,033,960	1,037,624	77,235	4,148,819	194,748	4,343,568	△958,398	3,385,169
その他の項目								
減価償却費	31,932	40,816	8,674	81,423	2,591	84,014	△595	83,418
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	119,366	64,420	7,556	191,343	2,952	194,296	△3,678	190,617

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない連結子会社である。

2. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,921百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額△958,398百万円は、主にセグメント間取引消去である。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△3,678百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	総合 エネルギー 事業	送配電事業	情報通信 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	932,217	133,388	32,174	1,097,780	38,866	1,136,646	—	1,136,646
セグメント間の内部 売上高又は振替高	108,083	302,670	13,078	423,832	66,085	489,918	△489,918	—
計	1,040,300	436,059	45,252	1,521,613	104,952	1,626,565	△489,918	1,136,646
セグメント利益又は 損失(△)	△89,577	21,703	3,793	△64,080	5,066	△59,013	△1,730	△60,744
セグメント資産	3,212,069	1,051,000	75,288	4,338,358	194,690	4,533,048	△966,101	3,566,947
その他の項目								
減価償却費	32,918	35,911	8,782	77,612	2,743	80,356	△734	79,621
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	112,505	64,336	7,679	184,522	2,830	187,352	△3,139	184,213

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない連結子会社である。

2. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,730百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額△966,101百万円は、主にセグメント間取引消去である。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△3,139百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,824円17銭	1,681円51銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	40円42銭	△110円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	36円72銭	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	660,346	608,445
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,151	2,667
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,151)	(2,667)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	657,194	605,777
普通株式の期末発行済株式数(株)	387,154,692	387,154,692
普通株式の期末自己株式数(株)	26,883,619	26,895,398
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	360,271,073	360,259,294

(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	14,564	△39,705
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	14,564	△39,705
普通株式の期中平均株式数(株)	360,310,092	360,265,118
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△47	—
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(△43)	(—)
(うち持分法適用関連会社の潜在株式に よる影響額(百万円))	(△3)	(—)
普通株式増加数(株)	34,989,503	—
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(34,989,503)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

3. 「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から収益認識会計基準等を適用し、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っている。
この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益は0円35銭減少している。